

鑑定評価書 (令和7年地価調査)

Table with 5 columns: 基準地番号, 提出先, 所属分科会名, 業者名, 株式会社信濃不動産鑑定事務所. Includes rows for 大町(県)-1 and 鑑定評価額 (3,680,000 円, 17,300 円/m²).

1 基本的事項

Table with 6 columns: (1)価格時点, (2)実地調査日, (3)鑑定評価の条件, (4)鑑定評価日, (5)価格の種類, (6)路線価. Includes values like 令和7年7月1日, 正常価格, 更地としての鑑定評価.

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

Main evaluation table with 10 rows (1-10) and multiple columns. (1) 所在地, (2) 範囲, (3) 最有効使用の判定, (4) 対象基準地の個別的要因, (5) 鑑定評価の手法の適用, (6) 市場の特性, (7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由, (8) 公示価格, (9) 指定基準地, (10) 対象基準地の検討. Includes detailed descriptions of land use, market conditions, and price adjustments.

鑑定評価書 (令和7年地価調査)

Table with 5 columns: 基準地番号, 提出先, 所属分科会名, 業者名, 株式会社広部不動産鑑定. Includes 大町(県)-2, 長野県, 長野第2, 氏名, 不動産鑑定士 広部 紘行.

1 基本的事項

Table with 6 columns: (1)価格時点, (2)実地調査日, (3)鑑定評価の条件, (4)鑑定評価日, (5)価格の種類, (6)路線価. Includes dates like 令和7年7月1日 and 令和7年7月10日.

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

Main evaluation table with 10 rows. (1) 所在地及び地番並びに「住居表示」等: 大町市常盤字中部3606番47. (2) 範囲: 東100m, 西50m, 南50m, 北20m. (3) 最有効使用の判定: 戸建住宅地. (4) 対象基準地の個別的要因: 方位 +4.0. (5) 鑑定評価の手法の適用: 取引事例比較法, 比準価格 10,100 円/㎡. (6) 市場の特性: 同一需給圏は、市内及び隣接町村の住宅地域. (7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由: 自己使用を主たる目的とし、戸建住宅が建ち並び住宅地域に存することから. (8) 公示価格: 代表標準地 標準地, 標準地番号 大町-3, 公示価格 13,800 円/㎡. (9) 指定からの検討: 指定基準地番号, 前年指定基準地の価格. (10) 対年の検討: 対象標準地の検討, 前年標準価格 10,100 円/㎡.

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社信濃不動産鑑定事務所	
大町(県)-3	長野県	第2	氏名	不動産鑑定士 宮坂 祐里	
鑑定評価額	4,200,000 円		1㎡当たりの価格		13,800 円/㎡

1 基本的事項

(1)価格時点	令和7年7月1日	(4)鑑定評価日	令和7年7月10日	(6)路線価	[年 1月]	円/㎡
(2)実地調査日	令和7年6月16日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	大町市大町2070番19				地積 (㎡)	304	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		
	1.5:1	住宅W2	中規模一般住宅が多く、農地も見られる郊外の住宅地域	南4.6m市道	水道、ガス、下水	北大町1km	(都)2中専 (60, 200) (その他) (60, 184)	
(2) 近隣地域	範囲	東 100 m、西 30 m、南 50 m、北 10 m			標準的使用	戸建住宅地		
	標準的画地の形状等	間口 約 20 m、奥行 約 15 m、規模 300 ㎡程度、形状 長方形						
	地域的特性	特記事項	特にない	街路 基準方位北、4.6m市道	交通施設	北大町駅 西方1km	法令 (都)2中専 (60, 184) 規制	
	地域要因の将来予測	中心市街地北部にある住宅地域で、周辺には農地等も残るが新たな宅地開発は見られず現状維持と予測。市の北部には一部白馬村からの需要の流入も見られるが、当該地域の需要は弱く、当面需給は弱含み傾向と予測する。						
(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地				(4)対象基準地の個別的要因	方位 +4.0		
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	13,800 円/㎡					
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡					
	原価法	積算価格	/ 円/㎡					
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡					
(6) 市場の特性	同一需給圏は、大町市中心市街地周辺部から郊外の住宅地域。需要者は大町市及び周辺市町村居住の一次取得者が中心であるが、移住目的需要も認められ、一部白馬村からの需要の流入も考えられる。需給動向は、宅地供給は少ないが、人口減少傾向等から住宅地需要も低調で、需給は弱含み傾向にある。移住目的需要等の地価への影響は今のところ認められない。需給の中心となる価格帯は、土地のみで300～500万円程度が標準的である。							
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は一般住宅を中心とした既成住宅地域である。大町市の人口の減少傾向が著しく賃貸住宅市場が未成熟で、規範性ある賃貸事例の収集が困難であるため、収益価格は試算しなかった。一方、比準価格は、同一需給圏内において現実に発生した取引事例に基づいて求めており、比準の過程も適切であり、市場の実態を反映した実証的な価格である。以上より、規範性の高い比準価格を標準とし、類似標準地との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。							
(8) 公示価格	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円/㎡)	内訳	
	標準地番号 大町-2					13,800	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +2.0 行政 0.0 その他 0.0	
(9) 指定基準地	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円/㎡)	内訳	
	前年指定基準地の価格						街路 交通 環境 画地 行政 その他	
(10) 対象基準地の前年標準価格等	-1 対象基準地の検討	継続 新規		価格変動要因の	[要因]	[要因]	[要因]	
	前年標準価格	14,000 円/㎡						
	-2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討	代表標準地	標準地					
	標準地番号	公示価格	円/㎡					
	変動率	年間	-1.4 %	半年間	%			

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	有限会社茅野不動産鑑定
大町(県)-4	長野県	長野第2	氏名	不動産鑑定士 茅野 武弘
鑑定評価額	675,000 円	1㎡当たりの価格	2,150 円/㎡	

1 基本的事項

(1)価格時点	令和7年7月1日	(4)鑑定評価日	令和7年7月10日	(6)路線価	[年1月]	円/㎡
(2)実地調査日	令和7年6月25日	(5)価格の種類	正常価格	倍率	路線価又は倍率	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	大町市八坂字梨平1029番2				地積(㎡)	314	法令上の規制等					
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	都計外 (その他) (土砂災害警戒区域)						
(2) 近隣地域	範囲	東 30 m、西 10 m、南 30 m、北 100 m			標準的使用	戸建住宅地							
	標準的画地の形状等	間口 約 20 m、奥行 約 15 m、規模 300 ㎡程度、形状 長方形			地域的特性	特記事項	法令規制						
	地域的要因の将来予測	山間に存する既成集落地域であり、地域要因に変動はなく今後も現状を維持するものと予測。高齢化、人口減少傾向が続いており、外部からの転入は少なく、引き続き地価は下落傾向と予測する。											
(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地				(4)対象基準地の個別的要因	ない							
(5) 鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	2,150 円/㎡										
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡										
	原価法	積算価格	/ 円/㎡										
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡										
(6) 市場の特性	同一需給圏は、大町市及び周辺市町村の山間、山麓に存する集落地域一帯である。需要者の中心は、地縁性を有する者である。都市部等からの移住目的の需要も考えられるが、数は少ない。人口の減少、高齢化の進展から潜在的な供給圧力は高まりつつある一方、土地需要は低調であり、需給は弱含み傾向が続いている。需要の中心的な価格帯は、取引自体が少ない上、個別の取引事情が様々であるので、一定の水準は見出し難い。												
(7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は山間の高台に存する、戸建住宅を中心とした集落地域で、賃貸市場は未成熟であるため、収益価格は試算しなかった。比準価格は、同一需給圏内において現実発生した取引事例に基づいて求めており、比準の過程も適切で、市場の実態を反映した実証的な価格である。以上より、規範性の高い比準価格を採用し、当該基準地に係る前年価格とその後の変動要因とを検討した上で、鑑定評価額を上記のとおり決定した。												
(8) 公示価格	代表標準地標準地番号	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円/㎡)	内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他	
	公示価格	円/㎡	[] 100	100 []	100 []	[] 100							
(9) 指定からの検討	指定基準地番号	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円/㎡)	内訳	標準化補正	街路交通環境画地行政その他	地域要因	街路交通環境行政その他	
	前年指定基準地の価格	円/㎡	[] 100	100 []	100 []	[] 100							
(10) 対象基準地の前年標準価格等	-1 対象基準地の検討		継続 新規		価格変動要因の	[一般的要因]	長野県経済は、一部に弱い動きもあるが持ち直している。大町市は人口減少傾向、高齢化の進展が続いており、宅地需要は弱含み傾向。						
	前年標準価格		2,180 円/㎡				[地域要因]	特段の変動要因はないが、八坂地区は人口減少傾向、高齢化が著しく、土地取引は少なく、需給は弱含み傾向が続いている。					
	-2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討		代表標準地 標準地					[個別的要因]	個別的要因に変動はない。				
標準地番号		標準地		公示価格		円/㎡							
変動率		年間	-1.4 %	半年間	%								

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	有限会社茅野不動産鑑定	
大町(県)-5	長野県	長野第 2	氏名	不動産鑑定士	茅野 武弘
鑑定評価額	1,250,000 円		1㎡当たりの価格	2,280 円/㎡	

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 7年 7月 10日	(6)路線価 倍率種別	[年 1月]	円/㎡
(2)実地調査日	令和 7年 6月 25日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	大町市美麻字池畑口 1 7 2 4 5 番 3 外				地積 (㎡)	550 ()	法令上の規制等
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況	都計外 (その他)	
(2)近隣地域	範囲	東 40 m、西 60 m、南 80 m、北 130 m		標準的使用	農家住宅地			
	標準的画地の形状等	間口 約 30.0 m、奥行 約 20.0 m、規模		550 ㎡程度、形状 不整形				
	地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない。	街路	1 1 m 県道	交通施設	神城駅 南東方 8km	法令規制 都計外
(3)最有効使用の判定	農家住宅地				(4)対象基準地の個別的要因	不整形 0.0		
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格	2,280 円/㎡					
	収益還元法	収益価格	/ 円/㎡					
	原価法	積算価格	/ 円/㎡					
	開発法	開発法による価格	/ 円/㎡					
(6)市場の特性	同一需給圏の範囲は、大町市郊外に所在する住宅地域である。需要者の中心は、地元へ地縁性を有する居住者がほとんどである。人口の減少、高齢化が見られ、また外部からの不動産需要も非常に少ない現状で、民間の成約件数は極端に少なく、今後も需給は緩慢に推移すると思料する。需要の中心となる土地価格は、契約当事者の事情、取引規模、個別事情に左右される傾向が強いため把握が困難である。							
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域及びその周辺は自己利用が中心の農家住宅地域である。民間の賃貸住宅市場の成熟度が低く、規範性のある賃貸事例の収集が困難で、総収益の査定に説得力が認められないため収益還元法は適用しなかった。比準価格は類似性を有する同一需給圏内の住宅地域の取引事例に基づき試算された市場の実態を反映した説得力の高い価格である。よって比準価格を採用して、当該基準地の前年価格とその後の変動要因を考慮し、鑑定評価額を上記のとおり決定した。							
(8)公示価格とした	代表標準地 標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格 (円/㎡)	内訳 標準化補正 街路 交通 環境 画地 行政 その他	
	公示価格	[] 100	100 []	100 []	[] 100		地域要因 その他	
(9)指定からの検討	指定基準地番号	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格 (円/㎡)	内訳 標準化補正 街路 交通 環境 画地 行政 その他	
	前年指定基準地の価格	[] 100	100 []	100 []	[] 100		地域要因 その他	
(10)対象基準地の前年標準価格等	-1 対象基準地の検討 継続 新規	前年標準価格 2,310 円/㎡		価格形成要因の	[一般的要因]	長野県経済は、一部に弱い動きもあるが持ち直している。大町市は人口減少傾向、高齢化の進展が続いており、宅地需要は弱含み傾向。		
	-2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討	代表標準地 標準地	標準地番号			公示価格	[地域要因]	農家住宅が点在する古くからの住宅地域で、地域要因に特段の変動はない。
	変動率	年間	-1.3 %	半年間	[個別的要因]	個別的要因に変動はない。		

鑑定評価書 (令和7年地価調査)

Table with 5 columns: 基準地番号, 提出先, 所属分科会名, 業者名, 株式会社広部不動産鑑定. Includes 大町(県)-6, 長野県, 長野第2, 氏名, 不動産鑑定士 広部 紘行.

1 基本的事項

Table with 6 columns: (1)価格時点, (2)実地調査日, (3)鑑定評価の条件, (4)鑑定評価日, (5)価格の種類, (6)路線価. Includes dates like 令和7年7月1日 and 令和7年7月10日.

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

Main evaluation table with 10 rows. (1) 所在地及び地番並びに「住居表示」等: 大町市大町1060番3. (2) 範囲: 東40m, 西20m, 南50m, 北40m. (3) 最有効使用の判定: 戸建住宅地. (4) 対象基準地の個別的要因: 方位 台形 +2.0. (5) 鑑定評価の手法の適用: 取引事例比較法, 収益還元法, 原価法, 開発法. (6) 市場の特性: 同一需給圏は、大町市内の住宅地域及び混在地域. (7) 試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由: 自己使用の戸建住宅中心の既存住宅地域に存し. (8) 公示価格: 代表標準地 標準地. (9) 指定からの検討: 指定基準地番号 大町(県)-3. (10) 対年の検討: 対象標準地の検討.

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社広部不動産鑑定	
大町(県)5-1	長野県	長野第2	氏名	不動産鑑定士	広部 紘行
鑑定評価額	5,650,000 円		1 m ² 当たりの価格		19,300 円/m ²

1 基本的事項

(1)価格時点	令和7年7月1日	(4)鑑定評価日	令和7年7月10日	(6)路線価 路線価又は倍率 倍率種別	[年 1月]	円/m ²
(2)実地調査日	令和7年6月16日	(5)価格の種類	正常価格		倍	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	所在及び地番並びに「住居表示」等	大町市大町2227番1				地積(m ²)	293	法令上の規制等						
	形状	敷地の利用の現況	周辺の土地の利用の状況	接面道路の状況	供給処理施設状況	主要な交通施設との接近の状況		(都)近商(80, 200)準防						
	1:3.5	店舗、工場兼住宅S2	県道沿いに小売店舗が建ち並ぶ路線商業地域	東16m県道	水道、ガス、下水	信濃大町1.2km		(その他)(90, 200)						
(2)近隣地域	範囲	東60m、西30m、南100m、北50m				標準的使用	低層店舗住宅併用地							
	標準的画地の形状等	間口約9m、奥行約31.5m、規模300m ² 程度、形状長方形												
	地域的特性	特記事項	特にない	街路	1.6m県道	交通施設	信濃大町駅北方1.2km	法令規制	(都)近商(90, 200)準防					
	地域要因の将来予測	信濃大町駅より北方に延びる県道沿いの既成商業地域で、郊外型店舗への顧客流出等から繁華性は減退している。既成商業地の需要は弱含み傾向で、今後も地価は下落傾向と予測する。												
(3)最有効使用の判定	低層店舗住宅併用地					(4)対象基準地の個別的要因	ない							
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格				19,300 円/m ²								
	収益還元法	収益価格				/ 円/m ²								
	原価法	積算価格				/ 円/m ²								
	開発法	開発法による価格				/ 円/m ²								
(6)市場の特性	同一需給圏は、市内及び隣接町村内の商業地域で、特に市中心市街地内及びその周辺の既存商業地域に強い代替競争関係が認められる。需要者の中心は、地元で地縁性がある事業者等が主体。需給動向において、市中心市街地等の既存商業地は、郊外型店舗への顧客流出、高齢化等から収益性は低迷し、需要は低調で、取引自体が少ない。需給の中心となる価格帯は、商業地の取引事例は極めて個別性が強いので、需要の中心となる価格帯は見出し難い。													
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は、自用の小規模店舗、店舗併用住宅等が中心の既成商業地域である。賃貸物件は少なく、稀に空き店舗を貸す例が見られる程度で、総じて賃貸市場の成熟の程度は低いことから、収益価格は試算しなかった。一方、比準価格は、同一需給圏内において現実に発生した取引事例に基づいて求めており、市場の実態を反映した実証的な価格である。以上より、規範性の高い比準価格を採用し、代表標準地価格との検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。													
(8)公示価格	代表標準地	標準地	時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の規準価格(円/m ²)	内訳	標準化補正	街路	0.0	地域要因	街路	0.0
	標準地番号	大町5-1					18,600		交通	0.0	環境	+2.7	行政	+2.0
	公示価格	20,200 円/m ²	[99.2] / 100	100 / [100.0]	100 / [107.9]	100		画地	0.0	行政	+3.0	その他	0.0	
(9)指定からの検討	指定基準地番号		時点修正	標準化補正	地域要因の比較	個別的要因の比較	対象基準地の比準価格(円/m ²)	内訳	標準化補正	街路		地域要因	街路	
	前年指定基準地の価格	円/m ²	[] / 100	100 / []	100 / []	100			交通		環境		行政	
(10)対年の検討	-1 対象基準地の検討	継続 新規				[要因] 市内での慢性的な人口数の減少、高齢化の上昇により、市街地での土地の供給圧力は高まっているほか、繁華性も衰退している。								
	前年標準価格	19,700 円/m ²				[地域] 既成商業地域は郊外型店舗への顧客流出等から、需給は弱含み傾向が継続している。								
	-2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点)である場合の検討	代表標準地	標準地	[個別的要因] 個別的要因に変動はない。										
	標準地番号		公示価格	円/m ²										
	変動率	年間	-2.0 %	半年間	%									